



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月8日

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所 東
コード番号 4241 URL <https://www.atect.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大西 誠
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部部長 (氏名) 菅原 偉夫 (TEL) 0748-20-3400
四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,699	17.8	127	33.1	141	12.4	104	5.1
2023年3月期第2四半期	1,442	△11.1	95	△46.2	125	△25.5	98	△11.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 137百万円(40.4%) 2023年3月期第2四半期 98百万円(△0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	23.53	—
2023年3月期第2四半期	22.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,710	2,107	36.9
2023年3月期	5,645	2,014	35.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,107百万円 2023年3月期 2,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	11.4	160	△9.2	150	△22.4	100	△37.1	22.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	4,436,800株	2023年3月期	4,436,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	15,872株	2023年3月期	15,872株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	4,420,928株	2023年3月期2Q	4,420,972株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のグループ連結業績は、第1四半期連結会計期間に引き続き大幅な増収増益となりました。半導体資材事業においてはサプライチェーン上の在庫調整による大規模な減産の解消により、販売数量は前年同期比55.2%増と大きく伸長し、大幅な増収となりました。衛生検査器材事業においてもアフターコロナにおける需要が順調に推移し、増収となりました。PIM事業においては今春に再開した自動車用ターボ部品の量産出荷が、製品の仕様変更による準備期間に入ったことにより受注が断続的となったことに加え、高機能部品の販売が奮わず、減収となりました。

利益面では、高騰が続く原材料費の影響は、衛生検査器材事業のシャーレの主原料であるPS（ポリスチレン）材及び、半導体資材事業のスペーサーテープの主原料であるPETフィルム等の原価を押し上げ、引き続き利益圧迫要因となりました。またPIM事業においては、第1四半期連結会計期間からの自動車用ターボ部品の開発・量産設備にかかる減価償却費の増加により、PIM事業単独では39百万円の営業損失となりましたが、半導体資材事業における大幅な販売の回復と衛生検査器材事業における地道な販売価格の引き上げ等によりグループ全体での営業利益は増益となりました。

加えて、昨今の円安・韓国ウォン／台湾ドル高の恩恵を受け、外貨建預金等の為替差益の発生により、営業利益を超える経常利益を計上いたしました。これにより親会社株主に帰属する四半期純利益は、2024年3月期の連結業績予想値に達しましたが、これは急激な為替変動の影響によるものであるという側面が強いため、本予想値の修正については今後の動向を精査した上で、第3四半期連結会計期間以降に検討いたします。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,699百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益127百万円（前年同期比33.1%増）、経常利益141百万円（前年同期比12.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は104百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より事業セグメントの記載順序を変更しております。

① 半導体資材事業

当事業においては、当第2四半期連結累計期間の販売数量は4,039万mとなり、第1四半期連結会計期間に続き順調に推移しております。

前第3四半期連結会計期間まではコロナ特需後の液晶パネルの過剰在庫により受注が低調に推移しましたが、前第4四半期連結会計期間以降回復に転じ、現在も好調な状況を維持しております。

また当第2四半期連結累計期間は、円安・韓国ウォン／台湾ドル高の恩恵を受け、高い利益水準で推移してまいりました。第3四半期連結会計期間以降の為替の動向については引き続き精査してまいります。

以上の通り市場の動向については好調に推移する見通しですが、足元、液晶パネルの価格が9月を境に下落に転じていることが懸念材料として挙げられ、引き続き市場の状況を注視してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は679百万円（前年同期比54.0%増）、営業利益85百万円（前年同期比262.5%増）となりました。

② 衛生検査器材事業

当事業においては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行と、インバウンド需要の復活に伴い外食需要はコロナ禍以前を上回る状況となっています。また内食・デリバリー及びテイクアウト需要による当事業の主たる顧客の販売も同様に伸長しています。これらの需要増を背景に細菌検査に関する衛生検査器材の販売は引き続き好調に推移いたしました。株式会社HIROTSUバイオサイエンス向けがん検査『N-NOSE』用シャーレの受注に関しても堅調に推移しており専用の生産ラインは計画通り稼働を開始いたしました。

原価面においては、シャーレの主原料であるPS（ポリスチレン）材の価格は依然高止まりが続いております。生産合理化による原価低減を積極的に推進するとともに、引き続き販売価格の引き上げに取り組んでまいりました。販売管理費においては前年並みに抑えることができたこと、且つ運送費低減施策により収益の確保に努めました。今後も生産合理化の推進、適切な販売管理費の投入、販売価格の引き上げ、培地を代表とする高付加価値製品を製造販売していくことにより収益の確保に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は931百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益73百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

③ P I M (パウダー・インジェクション・モールドィング) 事業

当事業においては、自動車用ターボ部品5アイテムについて、第1四半期連結累計期間に供給を再開しましたが、当第2四半期連結会計期間では、製品の仕様変更による準備期間に入ったことにより受注が断続的となりました。併せてCMOSセンサー用セラミックス部品やボールねじ用部品等の高機能部品の受注についても減少傾向で推移し、減収となりました。

一方、新たに一般機械、半導体製造装置、産業用ロボット、工作機械・シリコンウエハーの搬送・位置決め等に使用される高機能部品の新金型3面を試作開発中であります。併せて電動化が進む自動車や、産業機器向けのインバータ等に使用される、窒化アルミ製絶縁・放熱基板の商品化にも引き続き注力してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間の減価償却費の増加に加え、当第2四半期連結会計期間においては在庫区分の見直しにより売上原価が増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は71百万円（前年同期比20.0%減）、営業損失39百万円（前年同期は営業利益20百万円）となりました。

④ その他の事業

不動産賃貸業

当事業においては、2021年12月より不動産賃貸業としてスタートしました。2024年3月期連結会計年度においても引き続き、高騰する原材料費やエネルギーコストに対するリカバリー策として進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17百万円、営業利益7百万円（前年同期比105.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、1,856百万円（前連結会計年度末は1,764百万円）、91百万円の増加（前連結会計年度末比5.2%増）となりました。これは、「原材料及び貯蔵品」が51百万円、「売掛金」が45百万円、「仕掛品」が33百万円増加する一方、「現金及び預金」が30百万円、「商品及び製品」が27百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、3,853百万円（前連結会計年度末は3,880百万円）、27百万円の減少（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。これは、設備投資により123百万円増加し、減価償却費により161百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、5,710百万円（前連結会計年度末は5,645百万円）、64百万円の増加（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。

(負債)

流動負債は、1,778百万円（前連結会計年度末は1,514百万円）、264百万円の増加（前連結会計年度末比17.4%増）となりました。これは、「電子記録債務」が288百万円増加する一方、「1年内返済予定の長期借入金」が45百万円、「設備関係支払手形」が16百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、1,823百万円（前連結会計年度末は2,116百万円）、293百万円の減少（前連結会計年度末比13.8%減）となりました。これは、「長期借入金」が289百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、3,602百万円（前連結会計年度末は3,631百万円）、29百万円の減少（前連結会計年度末比0.8%減）となりました。

(純資産)

純資産は、2,107百万円（前連結会計年度末は2,014百万円）、93百万円の増加（前連結会計年度末比4.6%増）となりました。これは、「利益剰余金」が59百万円、「為替換算調整勘定」が33百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月10日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,466	750,383
受取手形	2,006	1,851
売掛金	452,093	497,419
電子記録債権	9,293	9,746
商品及び製品	197,756	169,842
仕掛品	34,197	67,731
原材料及び貯蔵品	266,145	317,316
その他	23,598	43,241
貸倒引当金	△586	△652
流動資産合計	1,764,971	1,856,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,016,799	1,045,806
機械装置及び運搬具（純額）	719,371	653,757
土地	1,539,795	1,539,795
建設仮勘定	347,837	374,303
その他	61,671	50,893
有形固定資産合計	3,685,475	3,664,556
無形固定資産		
その他	143,262	134,221
無形固定資産合計	143,262	134,221
投資その他の資産		
繰延税金資産	45,756	48,359
その他	7,178	7,137
貸倒引当金	△689	△773
投資その他の資産合計	52,245	54,723
固定資産合計	3,880,984	3,853,501
資産合計	5,645,956	5,710,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,980	115,562
電子記録債務	305,326	593,935
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	671,516	626,358
リース債務	26,032	22,670
未払金	71,276	79,261
未払法人税等	35,537	49,491
前受金	17,246	11,361
賞与引当金	45,574	50,117
設備関係支払手形	16,213	-
営業外電子記録債務	27,562	33,174
その他	41,512	46,937
流動負債合計	1,514,778	1,778,869
固定負債		
長期借入金	2,020,403	1,730,805
リース債務	65,163	55,584
退職給付に係る負債	19,930	25,699
その他	11,289	11,538
固定負債合計	2,116,787	1,823,626
負債合計	3,631,566	3,602,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,266	822,266
資本剰余金	742,266	742,266
利益剰余金	481,197	541,014
自己株式	△8,005	△8,005
株主資本合計	2,037,725	2,097,543
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△23,335	10,343
その他の包括利益累計額合計	△23,335	10,343
純資産合計	2,014,389	2,107,886
負債純資産合計	5,645,956	5,710,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,442,267	1,699,475
売上原価	761,463	935,792
売上総利益	680,803	763,683
販売費及び一般管理費	585,123	636,359
営業利益	95,680	127,324
営業外収益		
受取利息	62	3,076
為替差益	6,057	14,558
受取賃貸料	65	98
助成金収入	40,494	400
その他	926	2,753
営業外収益合計	47,607	20,886
営業外費用		
支払利息	8,032	6,947
減価償却費	9,382	-
その他	277	124
営業外費用合計	17,692	7,071
経常利益	125,594	141,139
特別利益		
新株予約権戻入益	9,182	-
特別利益合計	9,182	-
税金等調整前四半期純利益	134,777	141,139
法人税等	35,842	37,112
四半期純利益	98,934	104,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,934	104,026

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	98,934	104,026
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△865	33,679
その他の包括利益合計	△865	33,679
四半期包括利益	98,069	137,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,069	137,706
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。